

ご挨拶

日頃旅行電子商取引促進機構の活動にご支援を賜り、心より御礼を申し上げます。この活動は、1992年に運輸省(現国土交通省)の呼びかけを受けて、旅行関係企業や団体が集まり、国連が開発を推進していたUN/EDIFACTについての勉強会を始めたのが起点ですが、その後時代の動きに合わせて組織名称変更や内容を充実させて活動を続けてきました。この度、かねてより懸案でありましたNPO法人化が、東京都の認証を得て本年10月1日に実現いたしました。今後は特定非営利活動法人旅行電子商取引促進機構(英語名称:Japanese EC Promotion Organization for Travel, Tourism and Leisure 略称:JTREC)として活動することで、わが国の旅行関連業界や消費者が電子商取引の実現により十分な恩恵を受けられるように、最善の努力をしていきたいと考えています。今後ともご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。

理事長 石原 直

当機構の活動とその沿革

- 1992年 6月 運輸省(現国土交通省)の呼びかけで、わが国の旅行関連業界の主要な企業や業界団体が集まり、「EDIFACT旅行メッセージ勉強会」として発足した。ここで国連(UN/EDIFACT)の活動に合わせて、わが国の対応を検討する場が初めてつくられた
- 1994年 4月 「旅行EDI研究会」として改組し、旅行関連の企業・団体を会員とする運営方式になり、座長(成蹊大学工学部 飯田善久教授)と事務局が設けた
- 1997年 3月 旅行に使われるEDIの解説と国連での活動をまとめた「旅行EDI解説書」を発行
- 2000年11月 UN/EDIFACT(国連において行政、商業、運輸のための電子データ交換国連規則を開発する国連の組織)にて作成されている旅行関連業界メッセージを「旅行EDI解説書(附属資料編)」として纏める(参照:公開資料)
- 2001年 4月 電子商取引の実用化時代を受けて、研究会を「旅行電子商取引促進機構」として改組して、電子商取引に具体的に対応する体制が作られた。また、特に韓国、台湾との間で国際EDIを実現するために、意見交換及び関係者の交流等を開始した
- 2003年 2月 米国を中心とした活動で、旅行関連業界のXML/EDIによる業務仕様作りを推進しているOTA(Open Travel Alliance)の組織に加盟
- 2004年 9月 UN/CEFACTフォーラムにおいて、わが国の旅行関連業界として、初めてXML/EDIを開発する国際プロジェクト<Small Scaled Lodging House Information Project(宿泊施設情報に関する取引標準化プロジェクト)>の提案を行い正式に承認された(参照:公開資料)

- 2005年 3月 成蹊大学飯田教授の下に、産学共同プロジェクトとして Web サービスを活用した「次世代型宿泊予約システム」の試行モデルの開発を行う
- 2005年 6月 (社)国際観光旅館連盟の後援を得て、「新時代の宿泊予約セミナー<新しい宿泊システムの試行品発表と宿泊予約のあり方>」を開催する
- 2007年 7月 宿泊システム検討グループにて「次世代型宿泊システム検討報告書」を取り纏める (参照:公開資料)
- 2007年10月 NPO法人(特定非営利活動法人)旅行電子商取引促進機構に改組
国際EDIを研究・検討する組織として、「旅行EDI研究会」の運営を行い、国際的な標準化を検討する<国際標準化委員会>と、それを利用する上での課題や利用促進を図るための検討をする<利用促進委員会>を設置した
- 2008年 3月 <Small Scaled Lodging House Information Project>の成果物として、UN/CEFACTフォーラムで宿泊施設一般情報交換用メッセージのスキーマが策定された